

GL Sciences

第41期報告書

平成19年4月1日～平成20年3月31日



To Our Shareholders

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに第41期（平成19年4月1日～平成20年3月31日）の営業の概況などにつきましてご報告申し上げます。

当社は、平成20年2月に創立40周年を迎えることができました。これもひとえに株主の皆様ならびに関係各位のご支援の賜と心より感謝を申し上げる次第です。

当社は「社会に対し社会性を充分発揮してその存在価値を高め、社員個々の幸福を勝ち取り、企業の維持・発展をならしめること」を根本精神とし、日々「付加価値経営計画」に沿った活動を展開しております。

また、取締役社長を始め役員全員の個人別年収及び社長交際費等を株主、金融機関、社員に公表するなど情報の開示を実施してまいりました。このようなオープンな経営姿勢に対する社員個々の意識の高まりが、お互いの信頼感を強くし、個々の能力を十分に活かすことで計画達成という一つの目的に邁進することができるものと確信しております。

業績につきましては、企業の設備投資抑制、株式・為替市場の変動、原油・原材料価格の高騰などにより大変厳しい事業年度となりましたが、期末配当金につきましては昨年同様、1株当たり45円の配当とさせていただきます。

今後につきましても引き続き厳しい経営環境が予想されますが、環境の変化に迅速に対応し、製品開発力を強化するとともに成長分野、成長市場への経営資源を重点的に投入し、業容の更なる拡大を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年6月

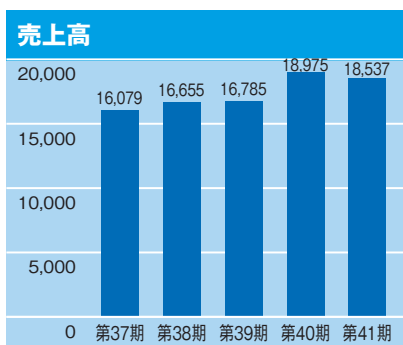


取締役社長

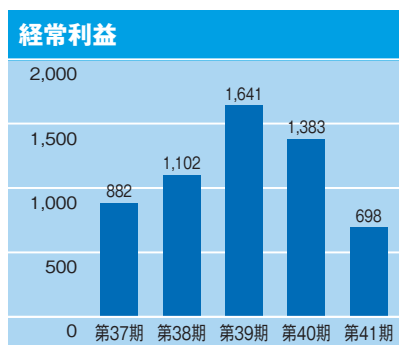
森 喜 司

Financial Highlights

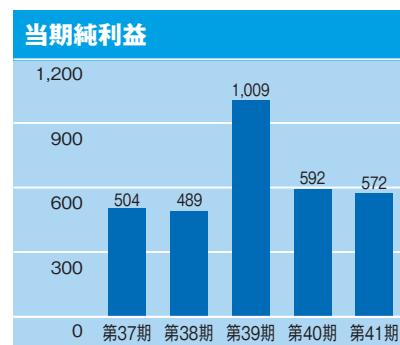
業績ハイライト(連結)



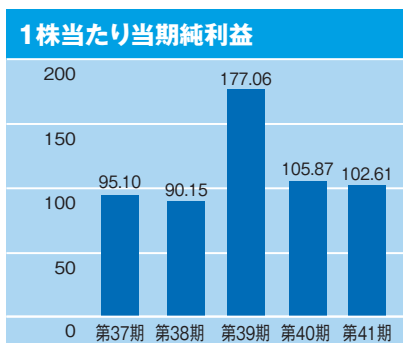
(単位:百万円)



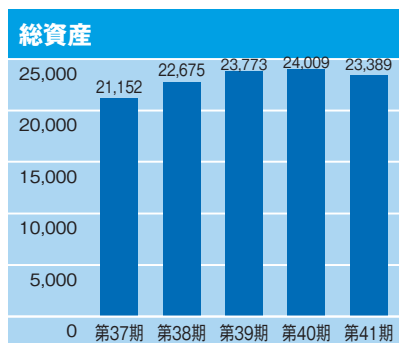
(単位:百万円)



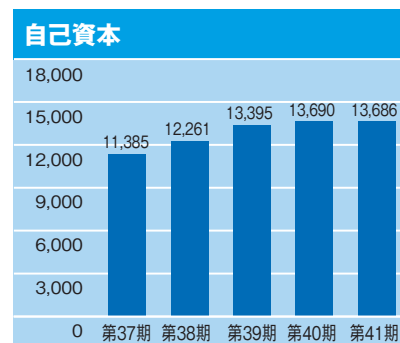
(単位:百万円)



(単位:円・銭)



(単位:百万円)



(単位:百万円)

	第37期 平成16年3月	第38期 平成17年3月	第39期 平成18年3月	第40期 平成19年3月	第41期 平成20年3月
売上高 (百万円)	16,079	16,655	16,785	18,975	18,537
経常利益 (百万円)	882	1,102	1,641	1,383	698
当期純利益 (百万円)	504	489	1,009	592	572
1株当たり当期純利益 (円・銭)	95.10	90.15	177.06	105.87	102.61
総資産 (百万円)	21,152	22,675	23,773	24,009	23,389
自己資本 (百万円)	11,385	12,261	13,395	13,690	13,686

Operations Review

当期連結業績の概要

■ 当期の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を軸に緩やかな拡大を持続したものの、後半にかけて原油・原材料価格の高騰や、米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題、円高、株価の下落などにより、先行きに不透明感が強まる中で推移しました。

分析機器業界におきましては、最近では一昨年5月に、「ポジティブリスト制」が施行され、食品中に残留する農薬等の分析基準が厳しくなりましたが、当期はそれらの規制もほぼ一段落したことにより、特需的な受注が減少しました。

半導体製造装置市場では、システムLSI向けの装置、液晶向けの製造装置が堅調に推移し、販売は過去最高水準に達したものの、受注に関しては一転して厳しい状況を迎え、対前年度比はマイナス成長となりました。

このような状況下、分析機器事業における売上は下半期に前期比微増となりましたが、通期では上半期の落ち込みをカバーするまでには至らず、営業利益も減益となりました。半導体事業ではシリコンの原材料費高騰などにより売上は前期を下回り、営業利益も半減しました。自動認識事業はデバイス部門の高付加価値製品群の売上が好調に推移し、システム部門の売上も新規に開発した入退室管理システム関連製品は市場のニーズにも相まって増収となり、営業利益も人件費など経費の増加がありましたが増益となりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は、18,537百万円（前連結会計年度比2.3%減）となりました。

利益につきましては、営業利益は962百万円（前連結会計年度比26.0%減）、経常利益は前連結会計年度で計上した為替予約評価益54百万円が、当連結会計年度は為替予約評価損138百万円とマイナスに転じたことなどにより、698百万円（前連結会計年度比49.5%減）、当期純利益は572百万円（前連結会計年度比3.4%減）となりました。

■セグメント別概要

●分析機器事業

分析機器事業におきましては、これまで国内でのさまざまな環境汚染物質に対して法規制による排出防止策が行われてきましたが、当期はそれらの規制もほぼ一段落したことにより、特需的な受注が減少しました。

当事業においてもこの影響を受け、当期前半は官公庁関連の予算執行の遅れや、環境関連ユーザーの予算引締めなどにより、水分析の前処理装置関連をはじめ、自社GC装置や自社消耗品などの売上が伸びず、全体に出遅れた形となりました。

このような低迷状況の打開策として、第4四半期に当事業の底支えをしている消耗品「イナートファミリー」の販売強化キャンペーンを実施した結果、当期の自社製品全体での売上比率は計画65.5%に対して実績は63.3%と2.2ポイント及ばなかったものの、自社消耗品の売上比率は実績67.0%と計画を1.5ポイント上回ることができました。

一方、装置についてはLC-MS/MSなど高額なバイオ関連の他社装置が伸びましたが、GC OEM装置や自社LC装置など自社装置の販売は低迷しました。

この結果、売上高は12,929百万円（前連結会計年度比3.0%減）、営業利益は人件費などが増加し809百万円（前連結会計年度比27.6%減）となりました。

●半導体事業

半導体業界におきましては、メモリー市場はデバイスメーカーの二極化が一段と進み、汎用DRAM製品のスポット価格が一時1ドルを割り込む厳しい展開となる一方で、携帯電話やMP3プレーヤーのNAND型フラッシュメモリー陣営は好調を維持し、明暗が分かれる展開となりました。

このような状況のなかで、当半導体事業は原価低減を中心骨子とする「業務改善プロジェクト」の推進、量産体制を整えた中国工場の全面稼働と月産1億円の確保、大型火加工製品、合成石英製品の外販拡充等を重点施策として取り組みました。

この結果、売上高は4,795百万円（前連結会計年度比3.6%減）となりました。収益面におきましては、原

材料費や加工費が高騰する中で合理化を図り、コスト削減に努めましたが期待した成果は得られず、営業利益は54百万円（前連結会計年度比51.7%減）となりました。

●自動認識事業

自動認識事業では引き続き業界の拡大基調を想定し、当連結会計年度の売上計画を900百万円（前連結会計年度比35.1%増）としました。

第1、第2四半期ではデバイス部門において、計画値ベースの実績を残せましたが、第3四半期では継続した得意先からの受注低迷により計画を大きく割り込みました。第4四半期には入退室管理システムで大型2案件の受注に成功しましたが、第3四半期の落ち込みをカバーするまでには至りませんでした。

○システム部門

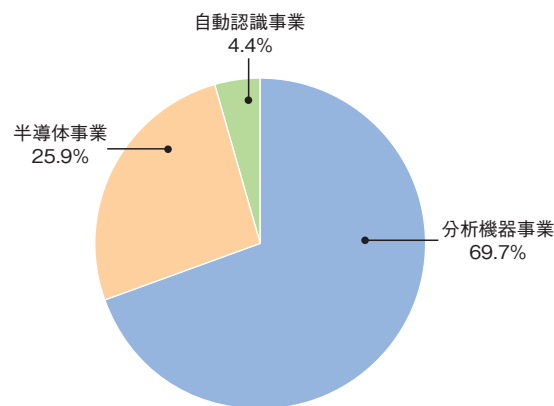
システム部門では受注拡大に備え開発力を強化し、セキュリティ機能をより高めたXRC100シリーズや、カメラ監視システムと連携し、画像データを入退室履歴と関連付けたJanitorシリーズを完成させました。

○デバイス部門

デバイス部門では当事業独自のデザインで外装を整えた高付加価値製品「防滴型壁付けリーダー」の品揃えの充実を図りました。

この結果、売上高は811百万円（前連結会計年度比21.8%増）、営業利益は社員の待遇改善や開発、営業部員の補強など人件費の増加がありましたが、93百万円（前連結会計年度比45.4%増）となりました。

セグメント別売上構成比



■次期の業績見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、サブプライムローン問題を背景とした米国経済の減速や、株式・為替市場の変動、原油価格の動向など、依然として不安材料を抱えたまま推移するものと思われま

す。分析機器事業では次期を「メーカー営業への回帰元年の年」と位置づけ、自社消耗品及び自社装置の拡販活動を推し進めてまいります。

自社主力消耗品「イナートファミリー」については今後も引き続きポジティブリスト制への対応ニーズや、昨年問題となった中国製冷凍ギョーザから検討が始まった加工食品にも対応した前処理製品を開発し、品揃えの更なる充実を図り、利益の確保につなげてまいります。

自社装置については、これまで停滞気味の水市場へは新型自動固相抽出装置を投入し、大気市場へは当期に発売し高い評価を受けた大気濃縮導入装置(全自動キャニスター濃縮導入システム)を展開し、拡販に努めてまいります。

半導体関連業界におきましては、不確実性はあるものの緩やかな伸張を持続するものと思われま

す。このような環境のなか、半導体事業は機械化・省力化を推進し、工程設計の再構築と工数低減を図り、製造プロセスの見直しに注力するとともに、最先端の技術開発に挑戦し製造原価の低減を目指してまいります。

自動認識事業では次期の売上計画をシステム部門では前期比31.3%増、デバイス部門では前期比55.2%増と高い伸び率を見込んでおります。

システム部門では、入退室管理システムに連動したカメラ監視や、鍵管理システムの構築も完了しており、事業の広がりを予感しております。

デバイス部門ではアクセスコントロール分野、アミューズメント分野に加え、端末(決済端末、ポイントカード端末)分野の展開が加速され则认为しており、慎重かつ大胆に製品づくりを進めてまいります。

平成21年3月期の連結業績及び単独業績の見通しにつきましては、それぞれ次のとおりです。

●連結業績の見通し

売上高	20,045百万円	(前連結会計年度比 8.1%増)
営業利益	1,653百万円	(前連結会計年度比 71.7%増)
経常利益	1,676百万円	(前連結会計年度比 139.9%増)
当期純利益	840百万円	(前連結会計年度比 46.9%増)

●単独業績の見通し

売上高	14,350百万円	(前期比 6.3%増)
営業利益	1,078百万円	(前期比 21.3%増)
経常利益	1,140百万円	(前期比 52.8%増)
当期純利益	680百万円	(前期比 10.6%増)

Topics

トピックス

ジーエルのお届けするソリューション

試料前処理 インストルメンツ&ソフト・パーツ

GCやLC（後述）の機器分析装置、特にGCMS、LCMSにおいての高感度化は、分析基準値の見直し要求に準拠し、近年数段の進展を見せております。その装置感度の向上に不可欠の技術が分析試料の前処理、濃縮導入技術になります。高感度化分析装置に分析試料を導入する際に、ターゲット成分が濃縮できるものであれば分析可能な低濃度試料の領域は無限大に広がっていきます。

当社はカスタマーサポートで構築した、この豊富な前処理メソッドを分析オペレーター及び機器分析装置メーカーに提供しており、極めて高い評価をいただいております。

水道水質分析公定法改定に盛り込まれたVOC（揮発性有機化合物）及び農薬分析用に販売されている「アクアPT5000JPlus」、「アクアトレースASPE699」は、引き続き重要な製品群として位置づけられております。

装置販売に限らず、装置同様に高度の知見を必要とする消耗製品群の前処理カートリッジ「イナートセップ」、「GL-Pak」は、着実に伸長しております。

特に当社ブランド“イナートファミリー”の一つである「イナートセップ」は、今期首から新ラインナップを加え、多様化するニーズ、環境水質市場、食品ポジティブ市場をターゲットに、一段の売上増を目指しております。



アクアトレース ASPE699



前処理固相カートリッジ

ガスクロマトグラフ インストルメンツ&ソフト・パーツ

ガスクロマトグラフ（GC）は、試料を気化して分離・定量する機器分析手法でガス成分分析から溶剤等の気化しやすい成分群の分析に適性があります。その特徴により、素材等の成分分析から水質・大気・土壌等の環境分析に大いに利用され、特に当社製品も日本の環境行政に適応・貢献し、年々基準値が見直されつつある公定分析法に威力を発揮しております。

当社は平成17年3月期（38期）に「GC-4000シリーズ」を発表し、継いで平成19年3月期（40期）においては、その姉妹機となる新型「GC-3200シリーズ」をリリースいたしました。

ラインナップの充実と合わせて要求の大きいGC分取装置、香気官能機器等の周辺装置も構築された当社技術が豊富に盛り込まれお客様のニーズをサポートしております。

GC及びGCMS分析の機能充実のための重要な要素、アイテムが分離メソッドの確立とケミカルな分離剤、カラムの選択です。

当社は創立以来の技術構築と近年の斬新な製品化でこの分野に多くの顧客アドバンテージ製品を供給し続け、当期も初の国産化に成功した当社ブランド“イナートファミリー”の一つである「イナートキャップ」（分離カラム）を積極的にプロモートいたしております。



ガスクロ GC-3200



におい嗅ぎシステム OP275



GCキャピラリーカラム「イナートキャップ」

液体クロマトグラフ インストルメンツ&ソフト・パーツ

液体クロマトグラフ（LC）は、試料を液体の状態にて分離・定量する機器分析手法でGC分析ではカバーしきれない沸点の高い有機化合物の分析等に適性があります。化合物の多くの成分がLCに適性があり食品、製薬、バイオなど広範な利用が進んでおります。研究室等に設備される、分析機器の導入伸び率もLC、LCMS、LCMS/MSは極めて大きく、需要層もバイオ、ライフサイエンス市場を筆頭に近年の高性能自動分析装置の要求が強く、当社においても、その要求に応えられる装置群の生産量の増加が、顕著になってきております。

LC分析はその試料移送のキャリア流量によりマイクロからマクロまで装置群が製品化され、もっとも多くの需要のある流量領域にマッチした製品としてLC「GL-7400シリーズ」を精力的にお客様に提案を進めております。

LC分析に、やはり不可欠となる分離剤・分離カラムとして10年来多くの好評を博している当社ブランド“イナートファミリー”の一つである「イナートシル」は、引き続き販売量が国内・外に増加し続けております。近年お客様の要求が多様化する中、同シリーズにも多くのラインナップが追加され、一層その使いやすさが際だち、盤石のトップシェアを維持しております。



HPLC用カラム
イナートシルシリーズ



HPLCシステム GL-7400シリーズ

自動認識事業 入退室管理システム

JanitorHSD入退室管理システムは、非接触型カードを使用した入退室管理システムです。標準システムで9,999人まで、32ゲートまでを1つのシステムとして管理することができます。大きな特徴は、「入室履歴がないと退室できない」、いわゆる連れ込み入室、割り込み入室防止としてアンチパスバック機能を備えています。また、カードをかざしたとき、その場の映像をすばやく画面表示するように監視カメラとの連動強化、エレベーター管理、生体認証システムとの連動も可能で拡張性に優れています。対応するカードリーダーXR01は厚さ8mmとなりスマートなデザインとしました。



埋込型リーダー XR01シリーズ

Consolidated Financial Statements

連結財務諸表

●連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前期 (19.3.31現在)	当期 (20.3.31現在)
資産の部		
流動資産	13,900	13,685
現金及び預金	2,522	2,805
受取手形及び売掛金	6,624	6,336
有価証券	—	100
たな卸資産	4,376	4,104
繰延税金資産	185	245
その他	197	105
貸倒引当金	△ 5	△ 10
固定資産	10,108	9,703
有形固定資産	7,988	8,329
建物及び構築物	3,044	3,132
機械装置及び運搬具	1,750	1,662
土地	2,792	3,155
建設仮勘定	1	13
その他	400	365
無形固定資産	104	112
投資その他の資産	2,015	1,260
投資有価証券	1,198	759
その他	917	608
貸倒引当金	△ 100	△ 107
資産合計	24,009	23,389

	前期 (19.3.31現在)	当期 (20.3.31現在)
負債の部		
流動負債	5,941	5,437
支払手形及び買掛金	2,886	2,412
短期借入金	1,813	2,042
未払法人税等	297	168
未払消費税等	27	33
賞与引当金	368	368
役員賞与引当金	18	—
その他	527	412
固定負債	2,314	2,224
長期借入金	1,648	1,665
再評価に係る繰延税金負債	128	128
退職給付引当金	86	27
役員退職金引当金	342	237
繰延税金負債	95	58
その他	12	106
負債合計	8,256	7,661
純資産の部		
株主資本	13,706	13,945
資本金	1,207	1,207
資本剰余金	1,819	1,819
利益剰余金	10,681	11,001
自己株式	△ 2	△ 83
評価・換算差額等	△ 15	△ 258
その他有価証券評価差額金	194	16
繰延ヘッジ損益	56	△ 19
土地再評価差額金	△ 346	△ 346
為替換算調整勘定	79	90
少数株主持分	2,063	2,040
純資産合計	15,753	15,727
負債純資産合計	24,009	23,389

●連結損益計算書

(単位：百万円)

	前期 (18.4.1~19.3.31)	当期 (19.4.1~20.3.31)
売上高	18,975	18,537
売上原価	13,109	12,945
売上総利益	5,866	5,592
販売費及び一般管理費	4,564	4,629
営業利益	1,301	962
営業外収益	198	123
営業外費用	116	387
経常利益	1,383	698
特別利益	50	245
特別損失	84	66
税金等調整前当期純利益	1,350	877
法人税、住民税及び事業税	494	216
法人税等調整額	305	80
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△ 41	8
当期純利益	592	572

●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前期 (18.4.1~19.3.31)	当期 (19.4.1~20.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	631	1,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 589	△ 1,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 243	△ 123
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 9	△ 6
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△ 211	△ 141
現金及び現金同等物の期首残高	1,516	1,304
現金及び現金同等物の期末残高	1,304	1,163

●連結株主資本等変動計算書

当期 (19.4.1~20.3.31)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等						少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資 余 金	利 余 金	益 余 金	自己株式	株主資本 合計	その 他 有 価 証券 評価 差額 金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	1,207	1,819	10,681	△ 2	13,706	194	56	△ 346	79	△ 15	2,063	15,753	
連結会計年度中の変動額													
剰余金の配当			△ 251		△ 251							△ 251	
当期純利益			572		572							572	
自己株式の取得				△ 81	△ 81							△ 81	
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△ 178	△ 75	—	11	△ 242	△ 22	△ 265	
連結会計年度中の変動額合計	—	—	320	△ 81	239	△ 178	△ 75	—	11	△ 242	△ 22	△ 25	
平成20年3月31日残高	1,207	1,819	11,001	△ 83	13,945	16	△ 19	△ 346	90	△ 258	2,040	15,727	

Non-Consolidated Financial Statements

個別財務諸表

●個別貸借対照表

(単位：百万円)

	前期 (19.3.31現在)	当期 (20.3.31現在)
資産の部		
流動資産	9,254	9,478
現金及び預金	1,890	2,006
受取手形	2,001	1,717
売掛金	2,718	3,027
たな卸資産	2,404	2,353
その他	242	383
貸倒引当金	△ 3	△ 9
固定資産	6,169	6,128
有形固定資産	3,557	4,150
建物	1,252	1,439
土地	1,723	2,087
その他	581	623
無形固定資産	34	59
投資その他の資産	2,578	1,918
投資有価証券	1,028	621
関係会社株式	1,063	1,067
関係会社出資金	—	62
長期貸付金	235	253
繰延税金資産	125	139
その他	652	309
貸倒引当金	△ 148	△ 154
投資評価引当金	△ 379	△ 379
資産合計	15,424	15,606

	前期 (19.3.31現在)	当期 (20.3.31現在)
負債の部		
流動負債	4,220	3,943
支払手形	1,710	1,221
買掛金	880	946
短期借入金	674	1,054
未払法人税等	261	158
未払消費税等	32	5
役員賞与引当金	18	—
賞与引当金	273	275
その他	369	281
固定負債	525	934
長期借入金	3	502
退職給付引当金	86	—
役員退職金引当金	294	197
その他	141	235
負債合計	4,746	4,877
純資産の部		
株主資本	10,799	11,081
資本金	1,207	1,207
資本剰余金	1,819	1,819
資本準備金	1,751	1,751
その他資本剰余金	68	68
利益剰余金	7,774	8,137
利益準備金	162	162
その他利益剰余金	7,611	7,974
圧縮記帳積立金	—	103
別途積立金	6,806	7,346
繰越利益剰余金	805	525
自己株式	△ 2	△ 83
評価・換算差額等	△ 121	△ 352
その他有価証券評価差額金	170	7
繰延ヘッジ損益	54	△ 13
土地再評価差額金	△ 346	△ 346
純資産合計	10,678	10,728
負債純資産合計	15,424	15,606

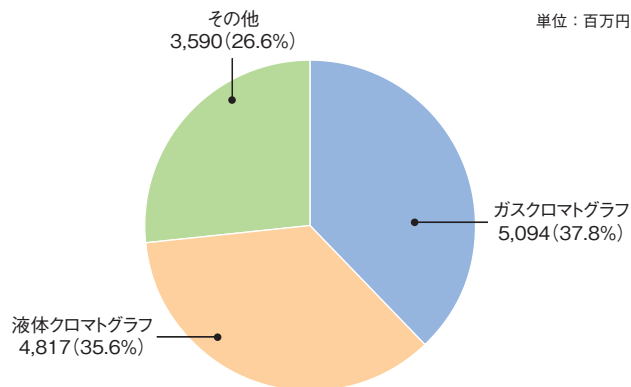
●個別損益計算書

(単位：百万円)

	前期 (18.4.1~19.3.31)	当期 (19.4.1~20.3.31)
売上高	13,800	13,502
売上原価	9,100	8,986
売上総利益	4,700	4,515
販売費及び一般管理費	3,492	3,626
営業利益	1,207	888
営業外収益	203	178
営業外費用	47	321
経常利益	1,363	746
特別利益	31	228
特別損失	57	64
税引前当期純利益	1,337	909
法人税、住民税及び事業税	460	206
法人税等調整額	154	88
当期純利益	723	615

品目別売上構成比

単位：百万円



●個別株主資本等変動計算書

当期 (19.4.1~20.3.31)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									評価・換算差額等					純資産計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他有価証券評価差額金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計								
平成19年3月31日残高	1,207	1,751	68	1,819	162	—	6,806	805	7,774	△ 2	10,799	170	54	△ 346	△ 121	10,678
事業年度中の変動額																
別途積立金の積立							540	△ 540	—		—					—
剰余金の配当								△ 251	△ 251		△ 251					△ 251
圧縮記帳積立金の積立							103	△ 103	—		—					—
当期純利益								615	615		615					615
自己株式の取得										△ 81	△ 81					△ 81
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)												△ 163	△ 68	—	△ 231	△ 231
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	103	540	△ 280	363	△ 81	282	△ 163	△ 68	—	△ 231	50
平成20年3月31日残高	1,207	1,751	68	1,819	162	103	7,346	525	8,137	△ 83	11,081	7	△ 13	△ 346	△ 352	10,728

Company Profile

会社の概況 (平成20年3月31日現在)

●商号	ジェールサイエンス株式会社
●証券コード	7705 (東証第二部)
●本社所在地	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号
●設立	昭和43年2月1日
●資本金	1,207,795千円
●役員	取締役社長 森 憲司 常務取締役 外丸 勝彦 取締役 高橋 良彰 取締役 大場 春祥 取締役 根生 辰男 常勤監査役 永井 博 監査役 田村 紀彦 監査役 加藤 靖正

●従業員数 407名

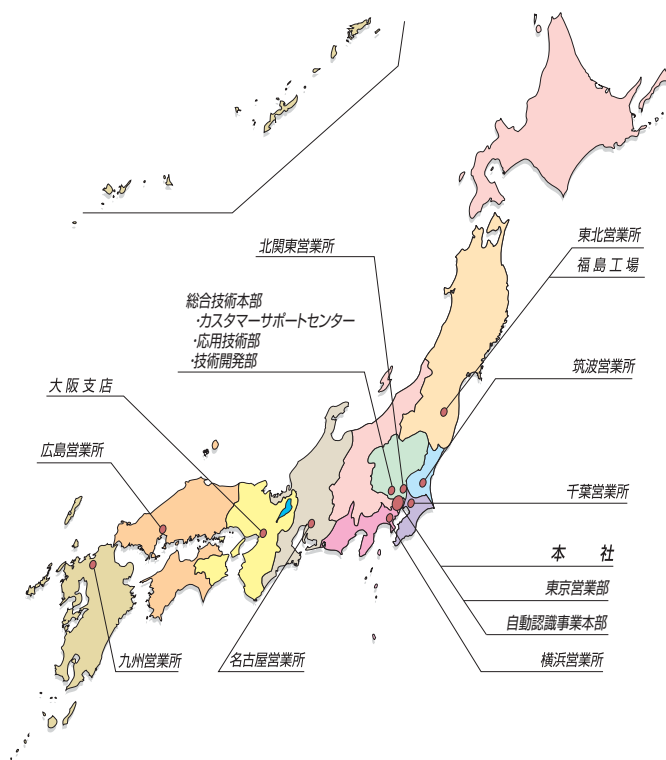
●主な事業

- ・ガスクロマトグラフィー／液体クロマトグラフィー
装置・前処理装置・部品・充填剤・分析カラム・固相・周辺機器
- ・分光光度計用セル、石英加工品
- ・半導体関連分析装置
- ・バイオ機器・部品
- ・非接触ICカード、リーダライタ
- ・その他すべての関連製品

●連結子会社

- テクノクオーツ株式会社
- 株式会社グロース
- 杭州泰谷諾石英有限公司 (中国)
- ATAS GL International B.V. (オランダ)
- GL Sciences, Inc. (米国)

●事業所



●株式の状況

発行可能株式総数	22,380,000株
発行済株式の総数	5,595,000株
株主数	1,424名

●発行済株式（自己株式を除く）の総数の 10分の1以上の数の株式を保有する株主

株主名	持株数	持株比率
ジェールサイエンス従業員持株会	610,986株	11.02%

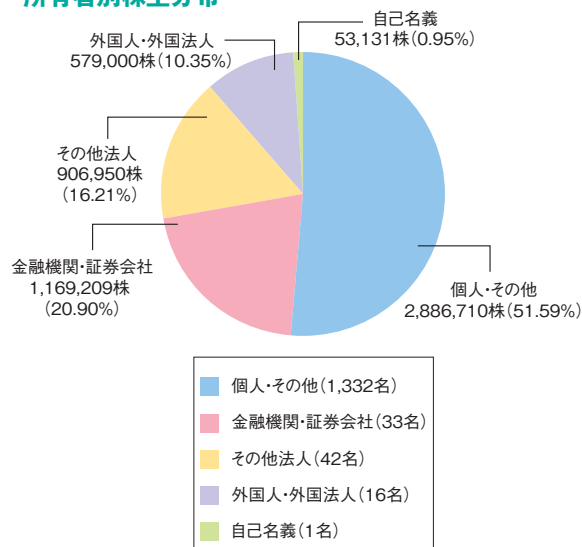
●所有者別株主分布

順位	株主名	持株数	持株比率
1	個人・その他(1,332名)	2,886,710株	51.59%
2	金融機関・証券会社(33名)	1,169,209株	20.90%
3	その他法人(42名)	906,950株	16.21%
4	外国人・外国法人(16名)	579,000株	10.35%
5	自己名義(1名)	53,131株	0.95%
	合計	5,595,000株	100.00%

●当社のホームページ <http://www.gls.co.jp>



所有者別株主分布



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
同総会議決権行使 株主確定日	毎年3月31日
期末配当金支払 株主確定日	毎年3月31日（中間配当は行っておりません。）
株主名簿管理人	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711（フリーダイヤル）
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店 野村證券株式会社全国本支店
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞